

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 190-8517

住 所 東京都立川市栄町6-1-1

氏 名 株式会社いなげや

代表取締役社長

印

本杉 吉員

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 いなげや		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区中野島2325-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	1	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	スーパーマーケット		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		2,591 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 5,562 (調) 5,527	(実) 5,308 (調) 5,405	(実) 5,404 (調) 5,699	(実) 5,002 (調) 2,684	(実) 5,279 (調) 5,246
削減率		(実) 4.6% (調) 2.2%	(実) 2.8% (調) -3.1%	(実) 10.1% (調) 51.4%	(実) 5.1% (調) 5.1%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位等の活動量	延床面積×営業日数				原単位等の単位	t-co2/坪・日
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
排出量原単位等の値	1.666	1.560	1.390	1.684	1.616	
活動量の値	3,337	3,401	3,887	2,969	-	
排出量原単位等の削減率		6.4%	16.6%	-1.1%	3.0%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	電力使用量前年比93%、CO2換算エネルギー(調整後)前年比98%削減率は取引電力会社排出係数上昇により微減となった。	
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>9月の高温期に空調・冷設の電力使用量が増加した。</li> <li>川崎京町店の延床面積に誤りがあり修正(1722㎡⇒3263㎡)原単位も修正した</li> <li>再エネ設備導入を検討(1店舗)</li> </ul>	
第3年度	2024年11月30日にU. S. M. H(株)の100%子会社化に伴い、テナントのエネルギー使用量及び賃貸面積を減算して計算することになりました。結果としてエネルギー使用量の大幅な減少と排出量原単位の増加を招きました。	
計画期間における排出量増減等の評価(第3年度の報告時に記載)		川崎中野島店が2024年1月にcloseしており、該当店舗を除いた比較でも減少している。排出量原単位の増加は、算定方法の変更によるもので致し方ない。
上記評価を踏まえた改善対策など(第3年度の報告時に記載)		2024年8月より非化石証書を購入を開始し、以降も継続する予定。エネルギー使用量の大部分を占める冷蔵設備に関しては、計画的に更新を進める。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>設備面での削減策の遂行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要設備の管理標準の改訂</li> <li>・ 各種設備の新旧入替え(改装店舗中心に実施)</li> <li>・ 各種設備のメンテナンス・維持</li> <li>・ 再エネ設備導入推進(全店レベルで実施)</li> </ul> <p>設備面以外の削減策の遂行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ デマンドシステム活用による電力消費の平準化</li> <li>・ CO2排出量進捗の把握(システム活用)</li> <li>・ 従業員の環境教育による削減意識の醸成</li> </ul>
<p>第1年度</p>	<p>【設備面】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 冷ケース入替えによる消費電力削減</li> <li>・ 夏季のコンプレッサ散水による消費電力抑制</li> <li>・ 空調、冷ケースのフィルター定期清掃による消費電力抑制</li> </ul> <p>【設備面以外】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ デマンドシステム活用によるピーク時電力の抑制</li> <li>・ CO2排出量進捗の把握(システム活用)と共有化</li> <li>・ 従業員の環境教育を通じての節電・CO2排出抑制の啓発</li> </ul>
<p>第2年度</p>	<p>【設備面】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 冷ケース入替えによる消費電力削減(改装店舗中心に実施)</li> <li>・ 夏季のコンプレッサ用自動散水機による消費電力抑制</li> <li>・ 空調、冷ケースのフィルター定期清掃による消費電力抑制</li> <li>・ 閉店時の飲料・酒類用冷ケースOFF</li> </ul> <p>【設備面以外】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ デマンドシステム活用によるピーク時電力の抑制</li> <li>・ CO2排出量進捗の把握(デマンドシステム活用)と共有化・見える化</li> <li>・ 従業員の節電・CO2排出抑制の啓発</li> </ul>
<p>第3年度</p>	<p>【設備面】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 冷ケース入替えによる消費電力削減(改装店舗中心に実施)</li> <li>・ 夏季のコンプレッサ用自動散水機による消費電力抑制</li> <li>・ 空調、冷ケースのフィルター定期清掃による消費電力抑制</li> <li>・ 閉店時の飲料・酒類用冷ケースOFF</li> </ul> <p>【設備面以外】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ デマンドシステム活用によるピーク時電力の抑制</li> <li>・ CO2排出量進捗の把握(デマンドシステム活用)と共有化・見える化</li> <li>・ 従業員の節電・CO2排出抑制の啓発</li> </ul>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>自動散水機：川崎生田店・川崎南加瀬店・川崎下小田中店 スーパーマーケットでは、冷蔵設備がエネルギー消費の大半を占めていますので、設備更新の効果は非常に高いです。 しかしながら、手つかずとなりましたので、次の計画では、冷蔵設備更新に取り組みます。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	川崎市内店舗への導入未定(検討中)
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他( )	×	
その他( )	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他( )	
EV、PHV、FCV	×	その他( )	

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配送の効率化・・・物流配送に係る取引先様と共に効率配送について随時協議し、より効率的な配送計画を進める(物流取引先、同業他社等との協同を検討)</li> <li>・ リサイクル化・・・食品・プラスチック・紙類等について、各リサイクラーと共にリサイクルを進める</li> </ul>
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組成調査を年間で実施、適正なリサイクル及び廃棄がなされているかを現状確認し取引先と効率的な配送、リサイクル推進に向けた取り組み継続</li> <li>・ 商品部・総務部と脱プラについて横断的グループを作り、使用プラ削減、再生プラ推進、代替え素材使用に取り組む</li> </ul>
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組成調査を年間で実施、適正なリサイクル及び廃棄がなされているかを現状確認し取引先と効率的な配送、リサイクル推進に向けた取り組み継続</li> <li>・ 商品部・総務部と脱プラについて横断的グループを作り、使用プラ削減、再生プラ推進、代替え素材使用に取り組む</li> <li>・ 食品ロス削減昨としてフードドライブ活動を実施(都内22店舗)</li> </ul>
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組成調査を年間で実施、適正なリサイクル及び廃棄がなされているかを現状確認し取引先と効率的な配送、リサイクル推進に向けた取り組み継続</li> <li>・ 川崎生田店・川崎宮前平駅前店・川崎南加瀬店・新ゆりヨネッティー王禅寺前店</li> <li>・ については、廃棄物回収の回数を減らして、回収車を減車。</li> </ul>

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	2022年度より太陽光発電設備導入計画を進めるが、財務状況を見ながらとなる。また対象店舗は未定(各種条件を勘案した上で決めるため)
第1年度	当年度での再エネ設備(太陽光発電設備)導入店舗は無し 次年度以降で導入を検討(2店舗リストアップ)
第2年度	当年度での再エネ設備(太陽光発電設備)当年度での導入店舗は無し 次年度以降で導入検討
第3年度	再エネ設備(太陽光発電設備)を検討しましたが、建物の躯体年齢・構造計算、屋根の形状などの課題が判明し、設置可能な店舗は1店舗となりました。 本年度は設置できませんでしたが、次年度に設置できるように進めております。

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	5,562 t-CO <sub>2</sub>	5,308 t-CO <sub>2</sub>	5,404 t-CO <sub>2</sub>	5,002 t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	3,042 KL	2,837 KL	2,848 KL	2,591 KL
事業所の数	10	10	10	10

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度